

平成29年度

越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 1 0 0 号
平成 3 0 年 8 月 1 7 日

越 谷 市 長 高 橋 努 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 竹 岡 善 幸

越谷市監査委員 金 井 直 樹

越谷市監査委員 大 野 保 司

平成 2 9 年度 越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付
された平成 2 9 年度越谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を
審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

I	審 査 の 対 象	1
II	審 査 の 期 間	1
III	審 査 の 目 的	1
IV	審 査 の 方 法	1
V	審 査 の 結 果	1
VI	審 査 概 要 と 意 見	2
1	総 括	2
2	一 般 会 計	4
3	特 別 会 計	30
4	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	40
5	財 産 に 関 す る 調 書	40
6	基 金 運 用 状 況 調 書	42
7	む す び	43

平成29年度 越谷市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

- 1 平成29年度 越谷市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成29年度 越谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成29年度 越谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成29年度 越谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成29年度 越谷市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 6 平成29年度 越谷都市計画事業東越谷土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 平成29年度 越谷都市計画事業七左第一土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 平成29年度 越谷都市計画事業西大袋土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 平成29年度 越谷市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 平成29年度 越谷市公共用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 11 平成29年度 実質収支に関する調書
- 12 平成29年度 財産に関する調書
- 13 平成29年度 基金運用状況調書

II 審査の期間

平成30年7月9日から同年8月2日まで

III 審査の目的

市長から審査に付された決算及び附属書類が地方自治法等関係諸規程に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか、また、予算の執行が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかを検証することを目的とした。

IV 審査の方法

都市監査基準に基づき、決算及び附属書類について、その内容及び計数を関係諸帳簿その他証拠書類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を聴取し、その適否について審査を実施した。

V 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、各会計ともその決算計数は正確であり、かつ事業の執

行は適正に処理されていることを認めた。

なお、基金運用状況については、適切な運用と管理がされていることを認めた。

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- 3 添付した審査資料の金額については、円単位で表示した。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整の上表示した。このため、計数が一致しない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「-」 … 該当数値がないもの
- 「△」 … マイナス

VI 審査概要と意見

1 総括

一般会計・特別会計をあわせた予算現額は176,597,576千円(対前年度比0.8%増)で、これに対する決算額は、

歳入 178,545,222千円(予算現額に対する割合 101.1%)

歳出 168,937,728千円(予算現額に対する割合 95.7%)

で歳入歳出差引額は9,607,494千円となっている。このうち翌年度へ事業を繰り越す財源充当額74,455千円(繰越明許費74,455千円)を差し引いた実質収支額は9,533,039千円(一般会計5,127,120千円、特別会計4,405,918千円)の黒字となっており、この額から前年度の実質収支額8,793,550千円を差し引いた単年度収支額は739,489千円(一般会計432,131千円、特別会計307,358千円)の黒字である。

次に、一般会計の決算内容をみると、歳入においては国庫支出金、県支出金、繰入金等が前年度に比べ増加し、地方交付税、財産収入、繰越金等が減少している。一方、歳出においては民生費、衛生費、教育費等が増加し、商工費、土木費、公債費等が減少している。

このほか、各会計別の決算内容は審査資料のとおりで、財政収支の状況と決算規模の推移及び財政指標は、次表のとおりである。

① 財政収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度 収 支
一 般 会 計	103,145,736	97,984,804	5,160,931	33,811	5,127,120	4,694,989	432,131
特 別 会 計	国民健康保険	41,218,765	38,544,337	2,674,428	0	2,674,428	692,933
	後期高齢者医療	3,436,859	3,390,151	46,708	0	46,708	1,341
	介護保険	18,922,074	18,361,421	560,653	0	560,653	△521,881
	母子父子寡婦福祉資金	103,191	14,261	88,930	0	88,930	31,584
	東越谷土地区整	369,774	230,448	139,326	0	139,326	3,906
	七左第一土地区整	266,699	119,767	146,932	0	146,932	74,811
	西大袋土地区整	2,540,740	2,333,649	207,091	34,244	172,847	45,303
	公共下水道	8,163,198	7,580,707	582,490	6,400	576,090	△20,639
	公共用地	378,179	378,179	0	0	0	0
	小 計	75,399,485	70,952,923	4,446,562	40,644	4,405,918	307,358
合 計	178,545,222	168,937,728	9,607,494	74,455	9,533,039	739,489	

② 決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	
一 般 会 計	歳 入	103,145,736	97,762,350	98,646,071	93,686,954	93,222,362
	対前年度伸び率	5.5	△0.9	5.3	0.5	2.2
	歳 出	97,984,804	93,002,457	93,461,635	90,223,881	88,870,815
	対前年度伸び率	5.4	△0.5	3.6	1.5	2.8
特 別 会 計	歳 入	75,399,485	74,773,873	74,804,468	67,222,671	66,214,247
	対前年度伸び率	0.8	△0.0	11.3	1.5	0.5
	歳 出	70,952,923	70,657,809	71,310,911	63,994,700	63,114,619
	対前年度伸び率	0.4	△0.9	11.4	1.4	0.7

③ 普通会計の財政指標比較

(単位:千円、%)

区 分	29年度	28年度	対前年度	
			増 減	増減率
基準財政収入額	40,736,555	40,109,628	626,927	1.6
基準財政需要額	43,655,146	43,210,346	444,800	1.0
財政力指数	0.928	0.924	0.004	
経常一般財源収入額	56,181,735	55,267,969	913,766	1.7
経常経費充当一般財源	53,868,134	52,851,386	1,016,748	1.9
経常収支比率	89.5(95.9)	89.2(95.7)	0.3(0.2)	
標準財政規模	59,251,684	58,588,462	663,222	1.1
経常一般財源比率	94.8	94.3	0.5	
公債費比率	6.0	6.0	0	

(注) 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた率である。

ア 財政力指数は、財政力を判断する指標に用いられるもので、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

イ 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほどよく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。

ウ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性と弾力性を見極めることができるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

エ 公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営におよぼす影響を判断する一指標である。

2 一般会計

(1) 歳入決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	100,967,715	(105,074,433) 105,075,504	103,145,736	112,990	1,821,412	102.2	(98.2) 98.2
平成28年度	100,534,960	(103,873,655) 103,874,726	97,762,350	86,724	6,033,303	97.2	(94.1) 94.1
比較増減	432,755	(1,200,778) 1,200,778	5,383,386	26,266	△4,211,891	5.0	(4.1) 4.1

(注) ()内は、市税の徴収猶予分を除いた数値である。

歳入の決算状況は、予算現額100,967,715千円に対し調定額105,075,504千円で、収入済額103,145,736千円(還付未済額4,634千円を含む。)、不納欠損額112,990千円(調定額に対し

0.1%、前年度0.1%)、収入未済額1,821,412千円(市税の徴収猶予分1,070千円を含む。)である。

予算現額に対する収入割合は102.2%、調定割合は104.1%(前年度103.3%)である。また、調定額(市税の徴収猶予分を含む。以下同じ。)に対する収入割合は98.2%(同94.1%)である。

なお、前年度との対比においては、収入済額で5,383,386千円(5.5%)の増加、不納欠損額で26,266千円(30.3%)の増加、収入未済額で4,211,891千円(69.8%)の減少である。

[審査資料1. 一般会計・款別歳入一覧表参照]

次に、歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は自主財源59.2%(前年度61.9%)、依存財源40.8%(同38.1%)で、前年度と比較してみると自主財源で2.7ポイント減少している。

自主財源では、市税の構成比率が減少しており、依存財源では、市債の構成比率が増加している。

[審査資料3. 一般会計・自主財源及び依存財源年度別比較表参照]

なお、歳入科目別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市 税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	46,565,000	(49,680,421) 49,681,492	48,276,134	99,019	1,310,858	103.7	(97.2) 97.2
平成28年度	45,938,000	(49,324,970) 49,326,041	47,968,862	77,342	1,287,457	104.4	(97.3) 97.2
比 較 増 減	627,000	(355,451) 355,451	307,272	21,677	23,401	△0.7	(△0.1) 0

(注) ()内は、徴収猶予分を除いた数値である。

決算額は48,276,134千円(還付未済額4,520千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は46.8%(前年度49.1%)となっている。

予算現額に対する収入割合は103.7%(前年度104.4%)、調定額に対しては97.2%(同97.2%)の収入率である。

ただし、決算上の調定額には特別土地保有税に係る徴収猶予額1,070千円が含まれる。

[審査資料2. 一般会計・款別歳入決算額年度別比較表参照]

なお、税目別の決算の状況は次表のとおりである。

A表 税目別の前年度対比表

(単位：千円、%)

区分 税目	調定額		収入済額		収入未済額		収納率	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
市民税	24,812,414	24,530,772	23,884,036	23,631,851	847,383	844,634	96.3	96.3
固定資産税	19,016,492	18,841,156	18,616,416	18,457,616	389,347	370,979	97.9	98.0
軽自動車税	394,349	369,866	373,787	352,015	19,260	16,720	94.8	95.2
市たばこ税	2,238,482	2,383,050	2,238,482	2,383,055	0	0	100.0	100.0
事業所税	735,316	745,325	733,928	741,530	1,388	3,795	99.8	99.5
都市計画税	2,483,364	2,454,798	2,429,482	2,402,792	52,407	50,256	97.8	97.9
特別土地保有税	(0) 1,070	(0) 1,070	0	0	(1,070) 1,070	(1,070) 1,070	(-) 0	(-) 0
計	(49,680,421) 49,681,492	(49,324,970) 49,326,041	48,276,134	47,968,862	(1,070) 1,310,858	(1,070) 1,287,457	(97.2) 97.2	(97.3) 97.2
摘要	1 調定額欄の()内は、徴収猶予額を除いた数値である。 2 収入未済額欄の()内の数値は、徴収猶予額である。 3 収納率欄の()内は、徴収猶予額を除いた数値である。							

B表 税目別の前年度対比表（収入済額）

(単位：千円、%)

区分 税目	収入済額			対前年度指数		
	29年度	28年度	増減額	29年度	28年度	増減
市民税	23,884,036	23,631,851	252,185	101.1	101.9	△0.8
固定資産税	18,616,416	18,457,616	158,800	100.9	101.9	△1.0
軽自動車税	373,787	352,015	21,772	106.2	120.8	△14.6
市たばこ税	2,238,482	2,383,055	△144,573	93.9	98.2	△4.3
事業所税	733,928	741,530	△7,602	99.0	101.6	△2.6
都市計画税	2,429,482	2,402,792	26,690	101.1	101.2	△0.1
特別土地保有税	0	0	0	-	-	-
計	48,276,134	47,968,862	307,272	100.6	101.8	△1.2

C表 税目別の前年度対比表（収入未済額）

（単位：千円、％）

区分 税目	収入未済額			対前年度指数		
	29年度	28年度	増減額	29年度	28年度	増減
市民税	847,383	844,634	2,749	100.3	99.8	0.5
固定資産税	389,347	370,979	18,368	105.0	97.8	7.2
軽自動車税	19,260	16,720	2,540	115.2	122.0	△6.8
事業所税	1,388	3,795	△2,407	36.6	96.4	△59.8
都市計画税	52,407	50,256	2,151	104.3	97.2	7.1
特別土地保有税	(1,070)	(1,070)	(0)	(-)	(-)	(-)
	1,070	1,070	0	100.0	100.0	0
計	(1,070)	(1,070)	(0)	(101.8)	(99.3)	(2.5)
	1,310,858	1,287,457	23,401	101.8	99.3	2.5
摘要	1 収入未済額欄の（ ）内の数値は、徴収猶予額である。 2 対前年度指数欄の（ ）内の数値は、徴収猶予額を除いた実数に対する比率である。					

調定額、収入済額は市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税において増加したものの、市たばこ税、事業所税では減少となっている。

収入済額は307,272千円（0.6％）の増加となっている。また、対前年度指数については1.2ポイントの減少となっている。収納率については、事業所税で増加している。

収入未済額は1,310,858千円で調定額に対する割合は2.6％（前年度2.6％）で前年度に比べ23,401千円増加したが、収納率については前年度同様高い水準を維持している。

税を取り巻く環境は依然として厳しいものと思われるが、税の公平負担の原則から、納税者の理解と協力を得つつ、納税の促進を図り、引き続き適正な収納に取り組まれるよう期待する。

D表 不納欠損処分額前年度対比表

（単位：千円、％、件）

年 度	理由 区分	第15条の7 第1項第1号 (無財産)	第15条の7 第1項第2号 (生活困窮)	第15条の7 第1項第3号 (所在財産不明)	第15条の7 第5項 (即時消滅)	第18条 第1項 (消滅時効)	計
		29	金額	50,899	13,452	9,228	
	割合	51.4	13.6	9.3	22.4	3.3	100.0
	件数	1,110	376	177	348	192	2,203
28	金額	29,289	9,090	7,758	28,104	3,099	77,342
	割合	37.9	11.8	10.0	36.3	4.0	100.0
	件数	643	263	198	451	170	1,725

不納欠損処分は2,203件、99,019千円（前年度1,725件、77,342千円）で前年度に比べ件数で478件（27.7％）の増加、金額で21,677千円（28.0％）の増加となっている。

処分理由は、滞納処分の執行停止による消滅（地方税法第15条の7第4項・第5項）によるもの96.7%、消滅時効（同法第18条第1項）によるもの3.3%となっており、滞納処分の停止によるもののうち、主として無財産（同法第15条の7第1項第1号）の要件に該当するものが増加している。

参考として、当年度の滞納処分状況は差押え件数1,289件で換価・配当した件数は1,132件137,463千円であり、交付要求は188件で換価・配当を受けた件数は82件11,833千円である。

2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	660,000	714,636	714,636	0	0	108.3	100.0
平成28年度	660,000	716,525	716,525	0	0	108.6	100.0
比較増減	0	△1,889	△1,889	0	0	△0.3	0

決算額は714,636千円（地方揮発油譲与税207,074千円、自動車重量譲与税507,562千円）で歳入総額に対する構成比率は0.7%となっている。

予算現額に対する収入割合は108.3%、調定額に対しては100%で前年度に比べ1,889千円(0.3%)の減少となっている。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	60,000	71,342	71,342	0	0	118.9	100.0
平成28年度	80,000	44,122	44,122	0	0	55.2	100.0
比較増減	△20,000	27,220	27,220	0	0	63.7	0

決算額は71,342千円で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入割合は118.9%、調定額に対しては100%で前年度に比べ27,220千円(61.7%)の増加となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	200,000	245,490	245,490	0	0	122.7	100.0
平成28年度	200,000	183,757	183,757	0	0	91.9	100.0
比較増減	0	61,733	61,733	0	0	30.8	0

決算額は245,490千円で歳入総額に対する構成比率は0.2%となっている。

予算現額に対する収入割合は122.7%、調定額に対しては100%で前年度に比べ61,733千円(33.6%)の増加となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	150,000	268,619	268,619	0	0	179.1	100.0
平成28年度	150,000	112,006	112,006	0	0	74.7	100.0
比較増減	0	156,613	156,613	0	0	104.4	0

決算額は268,619千円で歳入総額に対する構成比率は0.3%となっている。

予算現額に対する収入割合は179.1%、調定額に対しては100%で前年度に比べ156,613千円(139.8%)の増加となっている。

6 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	4,600,000	5,082,925	5,082,925	0	0	110.5	100.0
平成28年度	4,600,000	4,724,878	4,724,878	0	0	102.7	100.0
比較増減	0	358,047	358,047	0	0	7.8	0

決算額は5,082,925千円で歳入総額に対する構成比率は4.9%となっている。

予算現額に対する収入割合は110.5%、調定額に対しては100%で前年度に比べ358,047千円(7.6%)の増加となっている。

7 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	180,010	297,847	297,847	0	0	165.5	100.0
平成28年度	180,010	226,976	226,976	0	0	126.1	100.0
比 較 増 減	0	70,871	70,871	0	0	39.4	0

決算額は297,847千円で歳入総額に対する構成比率は0.3%となっている。

予算現額に対する収入割合は165.5%、調定額に対しては100%で前年度に比べ70,871千円(31.2%)の増加となっている。

8 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	330,000	339,264	339,264	0	0	102.8	100.0
平成28年度	310,000	311,180	311,180	0	0	100.4	100.0
比 較 増 減	20,000	28,084	28,084	0	0	2.4	0

決算額は339,264千円で歳入総額に対する構成比率は0.3%となっている。

予算現額に対する収入割合は102.8%、調定額に対しては100%で前年度に比べ28,084千円(9.0%)の増加となっている。

9 款 地方交付税

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	3,300,000	3,303,729	3,303,729	0	0	100.1	100.0
平成28年度	3,360,000	3,342,087	3,342,087	0	0	99.5	100.0
比較増減	△60,000	△38,358	△38,358	0	0	0.6	0

決算額は3,303,729千円で歳入総額に対する構成比率は3.2%となっている。その内訳は、普通交付税3,002,353千円（対前年度比98.0%）、特別交付税301,376千円（対前年度比108.8%）である。

予算現額に対する収入割合は100.1%、調定額に対しては100%で前年度に比べ38,358千円（1.1%）の減少となっている。

10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	50,000	46,538	46,538	0	0	93.1	100.0
平成28年度	50,000	49,024	49,024	0	0	98.0	100.0
比較増減	0	△2,486	△2,486	0	0	△4.9	0

決算額は46,538千円で歳入総額に対する構成比率は0.1%となっている。

予算現額に対する収入割合は93.1%、調定額に対しては100%で前年度に比べ2,486千円（5.1%）の減少となっている。

11 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	905,221	978,480	943,180	2,206	33,114	104.2	96.4
平成28年度	836,961	883,421	836,002	2,127	45,291	99.9	94.6
比較増減	68,260	95,059	107,178	79	△12,177	4.3	1.8

決算額は943,180千円(負担金943,180千円・還付未済額20千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は0.9%となっている。

予算現額に対する収入割合は104.2%、調定額に対しては96.4%で前年度に比べ107,178千円(12.8%)の増加となっている。民生費負担金662,012千円が主なものである。

収入未済額33,114千円(前年度45,291千円)は、民生費負担金の児童福祉費負担金33,114千円(保育所入所児童保護者負担金28,559千円、学童保育室入所児童保護者負担金4,555千円)である。民生費負担金については、保護者等の理解を求めながら、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、保育所入所児童保護者負担金で155件2,206千円の不納欠損が生じている。処分理由は消滅時効によるものである。

12款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	1,712,471	1,792,456	1,772,336	180	20,013	103.5	98.9
平成28年度	1,727,669	1,767,146	1,750,836	306	16,022	101.3	99.1
比較増減	△15,198	25,310	21,500	△126	3,991	2.2	△0.2

決算額は1,772,336千円(使用料1,506,293千円、手数料266,043千円・還付未済額74千円を含む。)で歳入総額に対する構成比率は1.7%となっている。

予算現額に対する収入割合は103.5%、調定額に対しては98.9%で前年度に比べ21,500千円(1.2%)の増加となっている。

使用料は、民生使用料(保育所、学童保育室等)689,987千円、衛生使用料(斎場等)242,074千円、土木使用料(市営住宅、道水路等)234,957千円、教育使用料(コミュニティセンター、屋外体育施設、体育館、温水プール等)243,473千円が主なものであり、前年度に比べ26,826千円(1.8%)の増加となっている。

手数料は、総務手数料(各種証明等)109,942千円、衛生手数料(食品衛生許可申請等、粗大ごみ収集運搬、し尿処理、と畜検査等)133,977千円、土木手数料(開発行為許可申請、長期優良住宅認定等)20,624千円が主なものであり、前年度に比べ5,326千円(2.0%)の減少となっている。

収入未済額20,013千円(前年度16,022千円)は、民生使用料(保育所、学童保育室)18,603千円、衛生手数料(し尿処理)1,205千円が主なものであり、公平負担の原則から収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、し尿処理手数料で86件180千円の不納欠損が生じている。処分理由は消滅時効によるものである。

13款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	17,439,705	17,060,843	16,951,899	0	108,944	97.2	99.4
平成28年度	18,426,560	18,074,327	16,120,742	0	1,953,585	87.5	89.2
比 較 増 減	△986,855	△1,013,484	831,157	0	△1,844,641	9.7	10.2

決算額は16,951,899千円(国庫負担金13,824,600千円、国庫補助金3,048,912千円、委託金78,385千円)で歳入総額に対する構成比率は16.4%となっている。

予算現額に対する収入割合は97.2%、調定額に対しては99.4%で前年度に比べ831,157千円(5.2%)の増加となっている。

国庫負担金は、民生費国庫負担金(児童手当、生活扶助費等)13,770,989千円が主なものであり、前年度に比べ655,509千円(5.0%)の増加となっている。

国庫補助金は、民生費国庫補助金(子ども・子育て支援交付金等)1,214,765千円〔前年度からの繰越明許費に係る臨時福祉給付金(経済対策分)給付事務費92,600千円、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費578,700千円、地域介護・福祉空間整備等交付金3,796千円を含む。〕、土木費国庫補助金(道路整備事業費等)509,047千円(前年度からの繰越明許費に係る道路整備事業費38,624千円、新川都市下水路整備事業費7,632千円を含む。)、教育費国庫補助金(幼稚園就園奨励費等)1,207,079千円(前年度からの繰越明許費に係る空調設備設置事業交付金899,957千円、屋内運動場耐震補強事業交付金110,392千円を含む。)が主なものであり、前年度に比べ175,038千円(6.1%)の増加となっている。

委託金は、民生費委託金(国民年金事務等)68,027千円が主なものであり、前年度に比べ609千円(0.8%)の増加となっている。

なお、収入未済額108,944千円は、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金であり、これは、土木費の道路橋りょう費で橋りょう施設維持管理費、橋りょう耐震化整備事業、橋りょう整備事業に係る繰越明許費に伴うものである。

14款 県支出金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	5,877,271	5,826,199	5,814,373	0	11,826	98.9	99.8
平成28年度	5,533,960	5,357,060	5,332,294	0	24,766	96.4	99.5
比 較 増 減	343,311	469,139	482,079	0	△12,940	2.5	0.3

決算額は5,814,373千円（県負担金3,964,127千円、県補助金1,206,119千円、委託金644,126千円）で歳入総額に対する構成比率は5.6%となっている。

予算現額に対する収入割合は98.9%、調定額に対しては99.8%で前年度に比べ482,079千円（9.0%）の増加となっている。

県負担金は、民生費県負担金（保険基盤安定、障がい者施設サービス給付費、児童手当等）3,934,094千円が主なものであり、前年度に比べ292,875千円（8.0%）の増加となっている。

県補助金は、民生費県補助金（重度心身障がい者医療費、放課後児童健全育成事業費、乳幼児医療給付費、保育所緊急整備事業費等）1,100,851千円（前年度からの繰越明許費に係る地域密着型サービス等整備助成事業費等24,766千円を含む。）が主なものであり、前年度に比べ186,470千円（18.3%）の増加となっている。

委託金は、総務費委託金（県民税賦課徴収等）641,088千円が主なものであり、前年度に比べ2,732千円（0.4%）の増加となっている。

なお、収入未済額11,826千円は民生費県補助金の児童福祉費補助金であり、これは民生費の児童福祉費で保育所等整備事業費補助金に係る繰越明許費に伴うものである。

15款 財産収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	95,410	165,410	165,410	0	0	173.4	100.0
平成28年度	247,396	293,824	293,824	0	0	118.8	100.0
比 較 増 減	△151,986	△128,414	△128,414	0	0	54.6	0

決算額は165,410千円（財産運用収入63,611千円、財産売払収入101,799千円）で歳入総額に対する構成比率は0.2%となっている。

予算現額に対する収入割合は173.4%、調定額に対しては100%で前年度に比べ128,414千

円（43.7%）の減少となっている。

財産運用収入は、財産貸付収入（建物貸付等）52,408千円、利子及び配当金（公共施設等整備基金利子等）11,202千円であり、前年度に比べ2,074千円（3.2%）の減少となっている。

財産売払収入は、不動産売払収入（土地売払等）84,131千円、物品売払収入（障がい福祉サービス事業生産物売払等）17,667千円であり、前年度に比べ126,339千円（55.4%）の減少となっている。不動産売払収入については、未利用地等の売却によるものである。

16款 寄 附 金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	8,140	14,542	14,542	0	0	178.6	100.0
平成28年度	9,284	15,840	15,840	0	0	170.6	100.0
比 較 増 減	△1,144	△1,298	△1,298	0	0	8.0	0

決算額は14,542千円で歳入総額に対する構成比率は0.0%となっている。

予算現額に対する収入割合は178.6%、調定額に対しては100%で前年度に比べ1,298千円（8.2%）の減少となっている。

寄附金は、越谷しらこぼと基金寄附金、交通安全対策事業費寄附金が主なものである。

17款 繰 入 金

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	2,310,484	2,310,554	2,310,554	0	0	100.0	100.0
平成28年度	1,603,959	1,603,958	1,603,958	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減	706,525	706,596	706,596	0	0	0	0

決算額は2,310,554千円（基金繰入金）で歳入総額に対する構成比率は2.2%であり、前年度に比べ706,596千円（44.1%）の増加となっている。

繰入金は、財政調整基金からの繰入れが主なものである。

18款 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	4,759,892	4,759,892	4,759,892	0	0	100.0	100.0
平成28年度	5,184,436	5,184,436	5,184,436	0	0	100.0	100.0
比較増減	△424,544	△424,544	△424,544	0	0	0	0

決算額は4,759,892千円（前年度からの繰越明許費に係る分64,903千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は4.6%であり、前年度に比べ424,544千円（8.2%）の減少となっている。

19款 諸収入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	2,660,611	3,105,542	2,842,223	11,582	251,755	106.8	91.5
平成28年度	2,817,825	3,107,914	2,856,697	6,948	244,281	101.4	91.9
比較増減	△157,214	△2,372	△14,474	4,634	7,474	5.4	△0.4

決算額は2,842,223千円（還付未済額19千円を含む。）で歳入総額に対する構成比率は2.8%となっている。

予算現額に対する収入割合は106.8%、調定額に対しては91.5%で前年度に比べ14,474千円（0.5%）の減少となっている。

諸収入は、

- 延滞金加算金及び過料 32,934千円（前年度比△3,674千円、△10.0%）
- 市預金利子 305千円（前年度比△659千円、△68.4%）
- 貸付金元利収入 263,177千円（前年度比△17,730千円、△6.3%）
- 受託事業収入 111,841千円（前年度比9,507千円、9.3%）
- 収益事業収入 50,000千円（前年度比△10,000千円、△16.7%）
- 雑入 2,383,964千円（前年度比8,082千円、0.3%。主なものは学校給食費実費徴収金1,320,060千円）である。

収入未済額251,755千円（前年度244,281千円）は、入学準備金貸付金償還金31,132千円、学校給食費実費徴収金5,681千円、生活保護費返納金202,071千円、児童手当返納金4,083千円、児童扶養手当返納金5,955千円等となっているが、収納の確保に一層の努力を望むものである。

また、入学準備金貸付金償還金で2件124千円、学校給食費実費徴収金で14件422千円、生活保護費返納金で84件9,502千円、児童手当返納金で8件1,014千円、児童扶養手当返納金で3件520千円の不納欠損が生じている。処分理由は債権放棄、消滅時効によるものである。

20款 市 債

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
平成29年度	9,103,500	9,009,700	8,924,800	0	84,900	98.0	99.1
平成28年度	8,618,900	8,550,200	6,088,300	0	2,461,900	70.6	71.2
比 較 増 減	484,600	459,500	2,836,500	0	△2,377,000	27.4	27.9

決算額は8,924,800千円で歳入総額に対する構成比率は8.7%となっている。

予算現額に対する収入割合は98.0%、調定額に対しては99.1%で前年度に比べ2,836,500千円(46.6%)の増加となっている。

市債は、

- 民生債 566,800千円で老人福祉施設整備事業、認定こども園整備事業に係るもの
- 土木債 665,500千円(前年度からの繰越明許費41,000千円を含む。)で道路整備事業、越谷吉川線建設事業、平方公園整備事業に係るもの
- 消防債 801,300千円で消防施設整備事業に係るもの
- 教育債 2,639,500千円(前年度からの繰越明許費2,414,400千円を含む。)で空調設備設置事業、屋内運動場耐震補強事業に係るもの
- 臨時財政対策債 3,974,700千円で平成29年度臨時財政対策に係るもの

が主なものである。

なお、収入未済額84,900千円は、民生債の児童福祉債4,700千円、土木債の道路橋りょう債80,200千円であり、これらは民生費の児童福祉費で保育所等整備事業費補助金、土木費の道路橋りょう費で橋りょう施設維持管理費、橋りょう耐震化整備事業、橋りょう整備事業に係る繰越明許費に伴うものである。

(2) 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	100,967,715	97,984,804	239,481	2,743,429	97.0
平成28年度	100,534,960	93,002,457	4,514,715	3,017,787	92.5
比較増減	432,755	4,982,347	△4,275,234	△274,358	4.5

歳出の決算状況は、予算現額100,967,715千円に対し、支出済額97,984,804千円で前年度に比べ4,982,347千円(5.4%)の増加となっている。

予算現額に対する執行率は97.0%(前年度92.5%)で歳出予算の執行状況は次のとおりである。

ア 補正予算の総額は、10,567,715千円(前年度からの繰越額4,514,715千円を含む。)で、当初予算額に対し11.7%の増加である。これを前年度(12,134,960千円、13.7%の増加)に比べると1,567,245千円の減少となっている。

イ 予算の流用については、70件57,783千円で前年度(89件69,214千円)に比べ11,431千円の減少となっている。

ウ 予備費の充用については、11件40,519千円で前年度(12件10,099千円)に比べ30,420千円の増加となっている。

エ 翌年度繰越額239,481千円は、民生費の児童福祉費の児童福祉総務費で17,739千円、土木費の道路橋りょう費の道路維持費で12,722千円、道路新設改良費で7,722千円、橋りょう維持費で138,080千円、橋りょう新設改良費で63,218千円の繰越明許費である。

オ 不用額は2,743,429千円で予算現額に対する割合は2.7%(前年度3,017,787千円、3.0%)となっており、主なものは、総務費465,649千円、民生費1,211,091千円、衛生費239,657千円、土木費199,406千円、教育費305,013千円となっている。

次に支出済額について構成比率の高い科目は、民生費45.7%(前年度45.7%)、教育費12.7%(同9.8%)、総務費10.5%(同10.9%)、土木費9.5%(同11.0%)、衛生費8.3%(同8.5%)、公債費7.2%(同7.7%)の順となっている。

[審査資料7. 一般会計・款別歳出一覧表参照]

なお、歳出科目別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	590,244	561,706	0	28,537	95.2
平成28年度	586,653	567,222	0	19,430	96.7
比 較 増 減	3,591	△5,516	0	9,107	△1.5

決算額は561,706千円で前年度に比べ5,516千円（1.0%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.6%である。

決算額の主なものは、報酬、職員手当等、共済費の人件費である。

不用額は28,537千円（対予算4.8%）であり、主なものは議会費で職員手当等の執行残7,062千円、負担金補助及び交付金の執行残7,132千円である。

2 款 総 務 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	10,764,280	10,298,630	0	465,649	95.7
平成28年度	10,521,442	10,160,297	31,600	329,544	96.6
比 較 増 減	242,838	138,333	△31,600	136,105	△0.9

決算額は10,298,630千円（前年度の繰越明許費25,091千円を含む。）で前年度に比べ138,333千円（1.4%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は10.5%である。

決算額の主なものは、総務管理費7,732,151千円（前年度7,663,077千円）、徴税費1,272,724千円（同1,237,742千円）、戸籍住民基本台帳費569,360千円（同622,129千円）、生活安全費416,337千円（同397,632千円）であり、これを節別にみると、給料1,719,421千円、職員手当等1,316,539千円、共済費613,963千円、委託料1,832,404千円、負担金補助及び交付金906,130千円、積立金2,403,100千円等である。

不用額465,649千円（対予算4.3%）は、総務管理費273,620千円、徴税費75,526千円等であり、主なものは、総務管理費の情報化推進費で委託料の執行残66,199千円、徴税費の税務総務費で職員手当等の執行残24,240千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 総務管理費のうち財産管理費の庁舎管理費199,606千円、本庁舎建設事業33,320千円、財政調整基金費の財政調整基金費2,403,100千円、情報化推進費の電算運用事業690,210千円、庁内LAN運用事業238,186千円、パスポートセンター費のパスポートセンター運営費145,975千

円、市民活動支援費の自治会振興事業79,416千円、コミュニティ活動推進事業48,004千円、地区センター費の地区センター業務費64,754千円、地区センター施設管理費114,636千円、市民会館費の中央市民会館管理費199,054千円(利用者数240,450人)、北部市民会館施設管理費68,203千円(利用者数109,831人)、市民活動支援センター費の市民活動支援センター管理費118,489千円(利用者数399,803人)である。

- 徴税費のうち賦課徴収費の資産税課税事務費98,656千円、市税等過誤納還付事務費225,421千円である。
- 戸籍住民基本台帳費の証明発行業務費43,173千円である。
- 選挙費のうち市長選挙費の市長選挙事業42,209千円、衆議院議員選挙費の衆議院議員選挙事業50,899千円である。
- 統計調査費のうち基幹統計費の就業構造基本調査費2,168千円である。
- 生活安全費のうち交通安全防犯対策費の交通安全指導事業52,136千円、放置自転車対策事業53,450千円(自転車撤去2,908台、バイク撤去6台)、災害対策費の災害予防対策事業40,501千円、災害復旧事業35,447千円である。

3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	46,018,562	44,789,731	17,739	1,211,091	97.3
平成28年度	44,892,523	42,516,750	919,105	1,456,667	94.7
比較増減	1,126,039	2,272,981	△901,366	△245,576	2.6

決算額は44,789,731千円(前年度の繰越明許費685,511千円を含む。)で前年度に比べ2,272,981千円(5.3%)の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は45.7%である。

決算額の主なものは、社会福祉費10,515,164千円(前年度10,452,597千円)、老人福祉費7,190,538千円(同6,381,675千円)、児童福祉費19,719,425千円(同18,447,798千円)、生活保護費7,363,395千円(同7,233,508千円)であり、これを節別にみると、給料1,983,089千円、委託料1,195,997千円、負担金補助及び交付金5,052,412千円、扶助費25,615,838千円、繰出金6,719,705千円等である。

翌年度繰越額17,739千円は、児童福祉費の児童福祉総務費で負担金補助及び交付金17,739千円である。

不用額1,211,091千円(対予算2.6%)は、社会福祉費460,886千円、児童福祉費524,334千円等であり、主なものは、社会福祉費の臨時福祉給付金費で負担金補助及び交付金の執行残219,840千円、児童福祉費の児童措置費で扶助費の執行残101,729千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 社会福祉費のうち社会福祉総務費の社会福祉協議会助成事業95,000千円、障がい福祉費の施設サービス給付費2,691,079千円、国民健康保険費の国民健康保険会計繰出金3,387,382千円（前年度3,524,302千円）、臨時福祉給付金費の給付費576,660千円（前年度の繰越明許費）である。
- 老人福祉費の老人福祉総務費の老人福祉センター運営費321,602千円（利用者数は、けやき荘81,238人、くすのき荘85,311人、ゆりのき荘90,838人、ひのき荘83,307人）、介護支援事業737,621千円（前年度の繰越明許費28,419千円を含む。）、介護保険会計繰出金2,728,585千円（前年度2,393,718千円）、後期高齢者医療広域連合事業2,326,267千円（同2,147,855千円）、後期高齢者医療会計繰出金603,738千円（同550,416千円）である。
- 児童福祉費のうち児童福祉総務費のこども医療給付費1,426,529千円、児童福祉運営費の子ども・子育て支援給付費4,151,185千円、児童措置費の児童手当給付費5,516,801千円、母子父子寡婦福祉費の児童扶養手当給付費1,082,401千円、児童発達支援センター費の児童発達支援センター運営費35,763千円、保育所費の保育所運営費794,320千円（年度末現在の入所人員は、18保育所で1,881人）、学童保育費の学童保育室運営費672,129千円（年度末現在の入所人員は、47学童保育室で2,498人）である。
- 生活保護費のうち扶助費の生活保護扶助費6,786,955千円（年度末現在3,082世帯 4,159人）である。
- 災害救助費のり災者援護事業1,208千円〔災害見舞金（火災による全焼6件）、火災り災者住宅家賃給付費（新規3件、継続1件）〕である。

4款 衛生費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	8,331,084	8,091,426	0	239,657	97.1
平成28年度	8,144,274	7,869,382	0	274,891	96.6
比較増減	186,810	222,044	0	△35,234	0.5

決算額は8,091,426千円で前年度に比べ222,044千円（2.8％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は8.3％である。

決算額の主なものは、保健衛生費4,087,958千円（前年度3,666,324千円）、清掃費2,675,391千円（同2,863,975千円）、病院費1,100,000千円（同1,100,000千円）であり、これを節別にみると、給料712,150千円、職員手当等446,666千円、委託料3,402,976千円、工事請負費250,616千円、負担金補助及び交付金2,225,466千円等である。

不用額239,657千円（対予算2.9％）は、保健衛生費181,142千円、清掃費30,731千円等であり、

主なものは、保健衛生費の予防費で委託料の執行残34,768千円、清掃費の清掃総務費で負担金補助及び交付金の執行残9,385千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 保健衛生費のうち保健衛生総務費の地域医療推進事業59,240千円、保健センター整備事業295,575千円、予防費の乳幼児等健診事業294,291千円、がん検診等事業576,766千円、予防接種事業881,321千円、急患診療所費の急患診療所診療業務費121,561千円〔夜間急患診療所受診者数5,629人（内科2,205人、小児科3,424人）〕、保健所費の衛生検査事業43,864千円、保健所施設管理費23,471千円、斎場費の斎場運営費585,429千円である。
- 環境保全費の環境対策費の再生可能エネルギー推進事業13,442千円（住宅用太陽光発電設備設置費補助金交付件数119件）、大気・水質対策事業22,975千円、生活排水対策事業34,416千円である。
- 清掃費のうち清掃総務費の東埼玉資源環境組合負担金事業827,717千円、資源回収奨励補助金交付事業55,821千円、塵芥処理費の資源物分別収集事業242,487千円、可燃物収集運搬事業425,956千円、リサイクルプラザ施設管理費213,111千円である。
- 病院費の病院事業支出金1,100,000千円である。

5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	64,515	57,492	0	7,022	89.1
平成28年度	65,965	58,372	0	7,592	88.5
比 較 増 減	△1,450	△880	0	△570	0.6

決算額は57,492千円で前年度に比べ880千円（1.5%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.1%である。

決算額を節別にみると、給料10,263千円、職員手当等5,993千円、需用費5,391千円、委託料14,286千円、負担金補助及び交付金14,913千円等である。

不用額は7,022千円（対予算10.9%）であり、主なものは労働費の労働諸費で職員手当等の執行残2,456千円である。

次に、事務事業費の主なものは、

- 労働費の労働諸費の高年齢者就業支援事業13,050千円、産業雇用支援センター管理費15,659千円である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	556,066	528,215	0	27,850	95.0
平成28年度	586,456	566,701	0	19,754	96.6
比較増減	△30,390	△38,486	0	8,096	△1.6

決算額は528,215千円で前年度に比べ38,486千円（6.8%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.5%である。

決算額を節別にみると、給料95,961千円、職員手当等58,217千円、委託料55,260千円、工事請負費155,767千円、負担金補助及び交付金79,251千円等である。

不用額は27,850千円（対予算5.0%）であり、主なものは、農業費の農業総務費で職員手当等の執行残7,532千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 農業費のうち農業振興費の農産物生産奨励事業16,908千円、農業技術研究事業37,314千円、農業従事・後継者育成事業13,397千円、農地費のかんがい排水整備事業86,199千円（用排水路整備工事3か所380.9m、平方川揚水機場補修工事1件）、農業施設維持管理費40,684千円、東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業64,430千円（農道整備工事1か所445.4m、用排水路整備工事5か所905.1m）である。

7款 商 工 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	571,783	508,858	0	62,924	89.0
平成28年度	716,976	610,556	0	106,419	85.2
比較増減	△145,193	△101,698	0	△43,495	3.8

決算額は508,858千円で前年度に比べ101,698千円（16.7%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は0.5%である。

決算額を節別にみると、給料72,356千円、職員手当等48,600千円、委託料25,481千円、負担金補助及び交付金177,923千円、貸付金146,390千円等である。

不用額は62,924千円（対予算11.0%）であり、主なものは、商工費の商工業振興費で負担金補助及び交付金の執行残10,616千円、貸付金の執行残41,610千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 商工費のうち商工業振興費の産業活性化推進事業15,715千円、商店街活性化推進事業9,915千円、流通・工業系土地利用事業9,471千円、商工会議所補助事業42,300千円、中小企業資金融資事業156,662千円〔融資実行件数5件（特別小口資金3件、中口資金2件）〕、観光費の観光推進事業80,252千円である。

8款 土 木 費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	9,755,489	9,334,340	221,742	199,406	95.7
平成28年度	10,667,704	10,251,210	116,136	300,357	96.1
比 較 増 減	△912,215	△916,870	105,606	△100,951	△0.4

決算額は9,334,340千円（前年度の繰越明許費116,136千円を含む。）で前年度に比べ916,870千円（8.9%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は9.5%である。

決算額の主なものは、道路橋りょう費2,243,084千円（前年度2,336,873千円）、都市計画費4,162,787千円（同4,732,239千円）、下水道費2,384,450千円（同2,511,530千円）であり、これを節別にみると、給料635,412千円、職員手当等409,447千円、需用費412,763千円、委託料995,953千円、工事請負費1,300,138千円、公有財産購入費1,284,390千円、繰出金3,404,656千円等である。

翌年度繰越額221,742千円は、道路橋りょう費の道路維持費で工事請負費12,722千円、道路新設改良費で工事請負費7,722千円、橋りょう維持費で工事請負費138,080千円、橋りょう新設改良費で工事請負費63,218千円である。

不用額199,406千円（対予算2.0%）は、道路橋りょう費47,408千円、都市計画費100,959千円等であり、主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費で公有財産購入費の執行残17,411千円、都市計画費の開発指導費で負担金補助及び交付金の執行残10,625千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 道路橋りょう費のうち道路橋りょう総務費の道路管理システム費35,333千円、道路維持費の道路施設等維持管理費539,378千円〔前年度の繰越明許費14,780千円を含む。（道路補修工事186か所6,059.4m）〕、道路新設改良費の道路舗装事業270,723千円（道路舗装工事18か所3,848.7m、当年度末の道路舗装率88.9%）、道路改良事業110,822千円（道路改良工事14か所1,019.9m）、通学路安全対策事業62,170千円〔前年度の繰越明許費18,100千円を含む。（通学路安全対策工事5か所257.7m）〕、東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業79,998千円（道路舗装工事1か所1,034.8m）、交通安全施設整備事業170,345千円（道路反射鏡設置42基、道路標識設置5基、道路照明灯設置380基、LED道路照明灯賃貸借7,800基）、橋りょう維持

費の橋りょう施設維持管理費179,047千円〔前年度の繰越明許費63,532千円を含む。（補修工事16か所）〕、橋りょう耐震化整備事業61,649千円（耐震整備工事1か所）、橋りょう新設改良費の橋りょう整備事業48,865千円（橋りょう整備工事1橋）である。

- 河川費の河川整備費の排水機場施設維持管理費146,414千円、新川用水整備事業18,788千円、応急対策事業75,695千円である。
- 都市計画費のうち都市計画総務費の公共交通事業11,605千円、まちづくり推進事業272,561千円、土地区画整理費の土地区画整理会計繰出金1,090,000千円、街路事業費の街路施設維持管理費643,638千円、越谷吉川線整備事業297,893千円（越谷吉川線用地276.2㎡購入）、都市下水道費のポンプ場施設維持管理費33,921千円、新川都市下水道整備事業166,233千円（前年度の繰越明許費19,724千円を含む。）、公園費の公園施設維持管理費529,889千円、平方公園整備事業254,363千円（平方公園用地9,300.7㎡購入）、開発指導費の開発行為等に係る事業84,874千円である。
- 下水道費のうち下水道整備費の排水路整備事業32,427千円（排水路整備工事979.1m）、排水路安全施設整備事業14,770千円（安全施設整備工事752.3m）、公共下水道費の公共下水道会計繰出金2,310,000千円（前年度2,435,000千円）である。
- 住宅費の住宅管理費の借上型市営住宅運営費13,737千円、市営住宅施設管理費30,986千円である。

9款 消 防 費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	4,029,415	3,933,414	0	96,000	97.6
平成28年度	3,857,167	3,802,128	5,500	49,538	98.6
比 較 増 減	172,248	131,286	△5,500	46,462	△1.0

決算額は3,933,414千円（前年度の繰越明許費5,500千円を含む。）で前年度に比べ131,286千円（3.5％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は4.0％である。

決算額を節別にみると、給料1,256,325千円、職員手当等907,860千円、共済費429,745千円、工事請負費702,664千円、負担金補助及び交付金239,765千円等である。

不用額は96,000千円（対予算2.4％）であり、主なものは、消防費の常備消防費で職員手当等の執行残35,539千円、消防施設費で工事請負費の執行残15,965千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 消防費のうち常備消防費の通信指令事業25,283千円、火災・救助活動事業23,618千円、救急活動事業22,602千円、非常備消防費の消防団員費55,965千円、消防施設費の消防署所整備

事業677,532千円（前年度の繰越明許費5,500千円を含む。）、消防団施設整備事業48,781千円、消防水利整備事業50,135千円、常備消防車両等整備事業125,161千円である。

10款 教育費

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	12,757,993	12,452,979	0	305,013	97.6
平成28年度	12,927,954	9,158,772	3,442,374	326,807	70.8
比較増減	△169,961	3,294,207	△3,442,374	△21,794	26.8

決算額は12,452,979千円（前年度の繰越明許費3,437,480千円を含む。）で前年度に比べ3,294,207千円（36.0％）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は12.7％である。

決算額の主なものは、教育総務費1,625,249千円（前年度1,542,833千円）、小学校費3,570,110千円（同1,448,666千円）、中学校費1,929,252千円（同841,415千円）、社会教育費1,325,982千円（同1,458,595千円）、保健体育費3,365,089千円（同3,211,567千円）であり、これを節別にみると、給料1,109,808千円、需用費2,240,841千円、委託料1,606,435千円、公有財産購入費3,261,649千円、負担金補助及び交付金893,637千円等である。

不用額305,013千円（対予算2.4％）は、教育総務費68,894千円、保健体育費93,229千円等であり、主なものは、教育総務費の入学準備金で貸付金の執行残12,020千円、保健体育費の学校給食費で需用費の執行残28,561千円である。

次に、各目の事務事業費の主なものは、

- 教育総務費のうち学校教育指導費の外国語指導事業53,447千円、教育センター費の学校系ネットワーク運用事業235,320千円、校内系ネットワーク運用事業251,081千円、科学技術体験センター費の科学技術体験センター管理運営費82,179千円（開館日数309日来館者数204,773人）、入学準備金の入学準備金貸付事業17,500千円〔高等学校等入学準備金6,300千円（16件）、大学等入学準備金11,200千円（14件）〕である。
- 小学校費のうち学校管理費の小学校施設管理費264,291千円、小学校施設改修費229,050千円、空調設備設置事業2,114,967千円（前年度の繰越明許費2,058,593千円を含む。）、教育振興費の就学援助事業204,250千円、学校建設費の非構造部材耐震補強事業179,315千円（前年度の繰越明許費178,030千円を含む。）である。
- 中学校費のうち学校管理費の学校活動運営費101,390千円、中学校施設管理費142,529千円、空調設備設置事業1,077,396千円（前年度の繰越明許費1,050,345千円を含む。）、教育振興費の就学援助事業206,518千円、学校建設費の非構造部材耐震補強事業150,511千円（前年度の繰越明許費）である。

- 幼稚園費の幼稚園就園奨励費602,164千円（幼稚園数市内21園・市外42園）である。
- 社会教育費のうち社会教育総務費の日本文化伝承の館運営事業48,169千円、文化財施設管理費20,161千円、文化財調査事業25,762千円、成人式開催事業9,013千円（式典参加者2,467人）、少年自然の家費の少年自然の家活動運営費28,495千円、少年自然の家施設管理費36,407千円、コミュニティセンター費のコミュニティセンター管理費544,472千円、南部図書室管理費51,402千円、公民館費の各種学級・講座開催事業8,366千円、図書館費の蔵書等整備事業60,525千円、図書購入費（29,160冊）49,490千円（当年度末の蔵書冊数は本館268,109冊、移動図書館87,598冊、北部市民会館図書室59,361冊、南部図書室141,841冊、市民活動支援センター中央図書室75,817冊、その他19,826冊の計652,552冊）、図書館施設管理費33,215千円である。
- 保健体育費のうち学校保健費の校医及び薬剤師運営費41,655千円、健康教育推進事業25,837千円、学校給食費の学校給食栄養管理事業1,408,169千円、備品整備事業148,685千円、体育費の屋外体育施設管理運営費197,729千円、越谷市民プール管理運営費51,993千円、市立体育館費の総合体育館管理運営費133,614千円である。

11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	20	0	0	20	0
平成28年度	20	0	0	20	0
比較増減	0	0	0	0	0

全額未執行である。

12款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	7,070,853	7,058,391	0	12,461	99.8
平成28年度	7,151,535	7,138,823	0	12,711	99.8
比較増減	△80,682	△80,432	0	△250	0

決算額は7,058,391千円で前年度に比べ80,432千円（1.1%）の減少となっており、歳出総額に対する構成比率は7.2%（前年度7.7%）である。

決算額は、元金6,554,843千円、利子503,547千円である。

当年度末の市債の現在高は、71,059,134千円で前年度末68,689,178千円に比べ2,369,956千円（3.5%）の増加である。

不用額は12,461千円（対予算0.2%）で、これは一時借り入れを行わなかったこと等によるものである。

13款 諸支出金

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	377,930	369,619	0	8,310	97.8
平成28年度	306,390	302,236	0	4,153	98.6
比 較 増 減	71,540	67,383	0	4,157	△0.8

決算額は369,619千円で前年度に比べ67,383千円（22.3%）の増加となっており、歳出総額に対する構成比率は0.4%である。

決算額の主なものは、土地開発公社振興費54,756千円、基金費307,062千円である。

不用額は8,310千円（対予算2.2%）であり、主なものは土地開発公社振興費で負担金補助及び交付金の執行残8,243千円である。

次に、各目の主なものは、

- 土地開発公社振興費の土地開発公社振興費54,756千円である。
- 基金費のうち公共施設等整備基金費の公共施設等整備基金積立金300,000千円である。
- 諸費の県収入証紙購入費の県収入証紙購入費7,799千円である。

14款 予 備 費

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額			不 用 額
	議決予算額	予備費支出額	計	
平成29年度	120,000	△40,519	79,481	79,481
平成28年度	120,000	△10,099	109,901	109,901
比 較 増 減	0	△30,420	△30,420	△30,420

予備費充用額は40,519千円でその内訳は次のとおりである。

ア 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 13節委託料へ972千円。

イ 2款総務費 2項徴税費 2目賦課徴収費 23節償還金利子及び割引料へ23,000千円。

- ウ 2款総務費 2項徴税費 3目固定資産評価審査委員会費 13節委託料へ520千円。
- エ 2款総務費 7項生活安全費 4目災害対策費 3節職員手当等へ4,412千円。
- オ 2款総務費 7項生活安全費 4目災害対策費 13節委託料へ9,448千円。
- カ 4款衛生費 2項環境保全費 1目環境対策費 22節補償補填及び賠償金へ452千円。
- キ 7款商工費 1項商工費 3目観光費 22節補償補填及び賠償金へ168千円。
- ク 8款土木費 2項道路橋りょう費 1目道路橋りょう総務費 22節補償補填及び賠償金へ430千円。
- ケ 9款消防費 1項消防費 1目常備消防費 22節補償補填及び賠償金へ549千円。
- コ 10款教育費 3項中学校費 1目学校管理費 22節補償補填及び賠償金へ31千円。
- サ 10款教育費 7項保健体育費 3目体育費 22節補償補填及び賠償金へ537千円。

3 特別会計

(1) 国民健康保険

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成29年度	41,263,095	41,218,765	99.9	91.9	38,544,337	93.4	2,674,428
平成28年度	41,447,053	41,897,323	101.1	91.2	39,915,827	96.3	1,981,495
比 較 増 減	△183,958	△678,558	△1.2	0.7	△1,371,490	△2.9	692,933

決算額は歳入41,218,765千円、歳出38,544,337千円で歳入歳出差引額は2,674,428千円であり、一般会計から3,387,382千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は41,218,765千円、予算現額に対する収入割合は99.9%で、前年度に比べ678,558千円（1.6%）の減少となっている。これは主に国民健康保険税、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、県支出金、共同事業交付金の減少によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税7,683,059千円（構成比率18.6%）、国庫支出金7,937,958千円（同19.3%）、前期高齢者交付金9,529,257千円（同23.1%）、共同事業交付金8,525,484千円（同20.7%）である。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
平成29年度	11,312,485	7,683,059	502,458	3,135,674	67.9
平成28年度	12,115,517	8,067,676	487,913	3,569,005	66.6
比 較 増 減	△803,032	△384,617	14,545	△433,331	1.3

収入済額は7,683,059千円（還付未済額8,706千円を含む。）、収納率67.9%で前年度に比べ384,617千円（4.8%）の減少となっている。

不納欠損額は4,987件502,458千円（前年度6,248件487,913千円）で、地方税法第15条の7第4項・第5項（滞納処分の執行停止による消滅）の規定によるもの4,887件497,235千円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定によるもの100件5,222千円となっており、前年度に比べ件数で1,261件の減少、金額で14,545千円の増加となっている。

収入未済額は3,135,674千円で前年度に比べ433,331千円（12.1%）の減少である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は38,544,337千円、執行率93.4%で、前年度に比べ1,371,490千円（3.4%）の減少となっている。これは主に保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金、共同事業拠出金、保健事業費の減少によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費22,343,333千円（構成比率58.0%）、後期高齢者支援金4,579,089千円（同11.9%）、介護納付金1,733,859千円（同4.5%）、共同事業拠出金8,753,353千円（同22.7%）であり、これを節別にみると、委託料502,075千円、負担金補助及び交付金37,436,706千円、償還金利子及び割引料223,580千円等である。

不用額は2,718,757千円（対予算6.6%）で、主なものは、保険給付費の療養諸費の一般被保険者療養給付費で負担金補助及び交付金の執行残630,188千円、共同事業拠出金の高額医療費共同事業医療費拠出金で負担金補助及び交付金の執行残226,386千円、保険財政共同安定化事業拠出金で負担金補助及び交付金の執行残610,264千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、歳入歳出差引額において2,674,428千円（前年度1,981,495千円）を計上しているものの、一般会計から3,387,382千円の繰入れがされており、国保財政は依然厳しい状況である。

高齢社会の進展により、医療費は今後も増大することが予想されることから、歳入においては国民健康保険税の収納率向上など積極的な財源の確保、歳出においては適正な保険給付等を図り経費節減に努め、被保険者の福祉の増進のため国保財政の健全な運営を期待するものである。

（２） 後期高齢者医療

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成29年度	3,469,007	3,436,859	99.1	98.8	3,390,151	97.7	46,708
平成28年度	3,233,678	3,189,805	98.6	98.9	3,144,438	97.2	45,367
比 較 増 減	235,329	247,054	0.5	△0.1	245,713	0.5	1,341

決算額は歳入3,436,859千円、歳出3,390,151千円で歳入歳出差引額は46,708千円であり、一般会計から603,738千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は3,436,859千円、予算現額に対する収入割合は99.1%で、前年度に比べ247,054千円（7.7%）の増加となっている。これは主に保険料、繰入金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料2,782,798千円（構成比率81.0%）、繰入金603,738千円（同17.

6%)、繰越金45,367千円(同1.3%)である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成29年度	2,824,971	2,782,798	2,503	42,805	98.5
平成28年度	2,630,892	2,594,401	4,023	34,806	98.6
比 較 増 減	194,079	188,397	△1,520	7,999	△0.1

収入済額は2,782,798千円(還付未済額3,136千円を含む。)、収納率98.5%で、前年度に比べ188,397千円(7.3%)の増加となっている。

不納欠損額2,503千円(447件)は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(消滅時効)によるものである。

収入未済額は42,805千円で、前年度に比べ7,999千円(23.0%)の増加である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は3,390,151千円、執行率97.7%で、前年度に比べ245,713千円(7.8%)の増加となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,303,676千円であり、節別にみると負担金補助及び交付金3,306,996千円等である。

不用額は78,855千円(対予算2.3%)で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で職員手当等の執行残5,357千円、後期高齢者医療広域連合納付金で負担金補助及び交付金の執行残30,323千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、医療保険の充実及び高齢者の福祉の増進のため、関係機関と協力・連携を図りながら引き続き事務を効率的効果的に推進するとともに、健全な財政運営に努めるよう期待するものである。

(3) 介護保険

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成29年度	18,592,011	18,922,074	101.8	98.8	18,361,421	98.8	560,653
平成28年度	17,616,453	17,835,607	101.2	99.0	16,753,072	95.1	1,082,534
比 較 増 減	975,558	1,086,467	0.6	△0.2	1,608,349	3.7	△521,881

決算額は歳入18,922,074千円、歳出18,361,421千円で歳入歳出差引額は560,653千円であり、一般会計から2,728,585千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は18,922,074千円、予算現額に対する収入割合は101.8%で前年度に比べ1,086,467千円(6.1%)の増加となっている。これは主に国庫支出金、支払基金交付金、繰入金、繰越金の増加によるものである。

歳入の主なものは、保険料4,473,762千円(構成比率23.7%)、国庫支出金3,506,744千円(同18.5%)、支払基金交付金4,631,679千円(同24.5%)、県支出金2,473,807千円(同13.1%)、繰入金2,728,585千円(同14.4%)である。

保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	4,641,393	4,473,762	26,874	145,549	96.4
平成28年度	4,527,221	4,367,162	24,738	139,490	96.5
比 較 増 減	114,172	106,600	2,136	6,059	△0.1

収入済額4,473,762千円(還付未済額4,793千円を含む。)、収納率96.4%で前年度に比べ106,600千円(2.4%)の増加となっている。

不納欠損額26,874千円(6,763件)は、介護保険法第200条第1項(消滅時効)によるもの及び地方税法第15条の7第5項(滞納処分の執行停止による消滅)の例によるものである。

収入未済額は145,549千円で、前年度に比べ6,059千円(4.3%)の増加である。

財源の確保と負担の公平を期するうえでも、収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は18,361,421千円、執行率98.8%で、前年度に比べ1,608,349千円(9.6%)の増加となっている。これは主に保険給付費の増加によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費で居宅介護サービス給付費7,097,932千円（給付件数153,570件）、地域密着型介護サービス給付費2,260,632千円（同18,407件）、施設介護サービス給付費4,633,812千円（同18,087件）、居宅介護サービス計画給付費787,153千円（同56,750件）、高額介護サービス等費で高額介護サービス費345,852千円（同32,098件）、特定入所者介護サービス等費で特定入所者介護サービス費517,740千円（同14,981件）であり、これを節別にみると負担金補助及び交付金16,600,041千円、積立金570,000千円等である。

不用額は230,589千円（対予算1.2%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残8,103千円、保険給付費の介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残52,727千円、介護予防サービス等諸費の地域密着型介護予防サービス給付費で負担金補助及び交付金の執行残4,670千円、介護予防サービス計画給付費で負担金補助及び交付金の執行残13,170千円、特定入所者介護サービス等費の特定入所者介護サービス費で負担金補助及び交付金の執行残32,119千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、引き続き制度全般の理解や利用手続等の周知に努め、サービス基盤の整備と適正な保険給付を図り、円滑な制度運営を期待するものである。

（４） 母子父子寡婦福祉資金貸付金

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成29年度	99,246	103,191	104.0	84.9	14,261	14.4	88,930
平成28年度	71,632	79,549	111.1	83.1	22,202	31.0	57,346
比 較 増 減	27,614	23,642	△7.1	1.8	△7,941	△16.6	31,584

決算額は歳入103,191千円、歳出14,261千円で歳入歳出差引額は88,930千円である。

ア 歳 入

歳入決算額は103,191千円、予算現額に対する収入割合は104.0%で、前年度に比べ23,642千円（29.7%）の増加となっている。これは主に繰越金の増加によるものである。

歳入は、繰越金57,346千円、諸収入45,844千円である。

諸収入のうち貸付金元利収入の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成29年度	63,810	45,512	282	18,015	71.3
平成28年度	59,498	43,323	0	16,174	72.8
比 較 増 減	4,312	2,189	282	1,841	△1.5

収入済額は45,512千円、収納率71.3%で、前年に比べ2,189千円(5.1%)の増加となっている。

不納欠損額282千円(2件)は、越谷市債権管理条例第14条第2号に基づく債権の放棄によるものである。

収入未済額は、18,015千円で、前年度に比べ1,841千円(11.4%)の増加である。

イ 歳 出

歳出決算額は14,261千円、執行率14.4%で、前年度に比べ7,941千円(35.8%)の減少である。

歳出は、母子父子寡婦福祉資金貸付費14,261千円であり、節別にみると貸付金14,083千円(21件)等である。

不用額は84,984千円(対予算85.6%)で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費の総務費の総務管理費で貸付金の執行残84,162千円である。

以上が当会計の決算状況であるが、今後も福祉の増進に努め、適正な財政運営を期待するものである。

(5) 東越谷土地区画整理事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成29年度	369,730	369,774	100.0	100.0	230,448	62.3	139,326
平成28年度	443,185	444,173	100.2	100.0	304,532	68.7	139,640
比 較 増 減	△73,455	△74,399	△0.2	0	△74,084	△6.4	△314

決算額は歳入369,774千円、歳出230,448千円で歳入歳出差引額は139,326千円であり、一般会計から230,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は369,774千円(前年度の繰越明許費4,220千円を含む。)、予算現額に対する収入割合は100.0%で、前年度に比べ74,399千円(16.8%)の減少である。

歳入の主なものは、繰入金230,000千円、繰越金139,640千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は230,448千円（前年度の繰越明許費4,220千円を含む。）、執行率62.3%で、前年度に比べ74,084千円（24.3%）の減少である。

歳出の主なものは、事業費145,355千円、公債費75,253千円であり、節別にみると委託料78,715千円、償還金利子及び割引料75,253千円等である。

不用額は139,281千円（対予算37.7%）で、主なものは、事業費で委託料の執行残5,574千円、工事請負費の執行残10,246千円、補償補填及び賠償金の執行残9,021千円である。

なお、事業年度は昭和61年度から平成31年度までであり、事業の進捗率は97.6%である。

（6） 七左第一土地区画整理事業費

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成29年度	262,141	266,699	101.7	100.0	119,767	45.7	146,932
平成28年度	411,607	411,572	100.0	100.0	339,450	82.5	72,121
比較増減	△149,466	△144,873	1.7	0	△219,683	△36.8	74,811

決算額は歳入266,699千円、歳出119,767千円で歳入歳出差引額は146,932千円であり、一般会計から110,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は266,699千円、予算現額に対する収入割合は101.7%で、前年度に比べ144,873千円（35.2%）の減少である。

歳入の主なものは、繰入金110,000千円、換地清算金84,569千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は119,767千円、執行率45.7%で、前年度に比べ219,683千円（64.7%）の減少である。

歳出の主なものは、総務費6,854千円、公債費107,696千円であり、節別にみると給料2,725千円、償還金利子及び割引料107,696千円等である。

不用額は142,373千円（対予算54.3%）で、主なものは、総務費の総務管理費の一般管理費で給料の執行残2,674千円、職員手当等の執行残2,433千円である。

なお、事業年度は平成6年度から平成34年度までであり、事業の進捗率は98.3%である。

(7) 西大袋土地区画整理事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成29年度	3,074,688	2,540,740	82.6	83.2	2,333,649	75.9	207,091
平成28年度	2,503,689	2,097,285	83.8	81.8	1,956,704	78.2	140,581
比較増減	570,999	443,455	△1.2	1.4	376,945	△2.3	66,510

決算額は歳入2,540,740千円、歳出2,333,649千円で歳入歳出差引額は207,091千円であり、一般会計から750,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は2,540,740千円（前年度の繰越明許費479,234千円を含む。）、予算現額に対する収入割合は82.6%で、前年度に比べ443,455千円（21.1%）の増加である。

歳入の主なものは、分担金及び負担金143,286千円、国庫支出金779,377千円、繰入金750,000千円、市債727,300千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は2,333,649千円（前年度の繰越明許費479,232千円を含む。）、執行率75.9%で、前年度に比べ376,945千円（19.3%）の増加である。

歳出の主なものは、事業費1,911,897千円、公債費370,730千円であり、節別にみると工事請負費683,454千円、補償補填及び賠償金1,009,738千円等である。

翌年度繰越額548,619千円は、事業費の事業費で工事請負費65,296千円、補償補填及び賠償金483,323千円である。

不用額は192,419千円（対予算6.3%）で、主なものは、事業費で工事請負費の執行残21,560千円、負担金補助及び交付金の執行残6,039千円、補償補填及び賠償金の執行残75,461千円である。

なお、事業年度は平成8年度から平成32年度までであり、事業の進捗率は81.0%である。

(8) 公共下水道事業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成29年度	8,120,147	8,163,198	100.5	98.7	7,580,707	93.4	582,490
平成28年度	7,958,944	8,032,066	100.9	98.2	7,435,187	93.4	596,879
比較増減	161,203	131,132	△0.4	0.5	145,520	0	△14,389

決算額は歳入8,163,198千円、歳出7,580,707千円で歳入歳出差引額は582,490千円であり、一般会計から2,310,000千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は8,163,198千円（前年度の繰越明許費51,078千円、還付未済額485千円を含む。）、予算現額に対する収入割合は100.5%で、前年度に比べ131,132千円(1.6%)の増加である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料3,431,603千円、繰入金2,310,000千円、市債1,613,900千円である。

負担金等の収入状況は次のとおりである。

下水道費負担金は調定額8,979千円、収入済額8,552千円、収入未済額426千円で収納率95.2%であり、この内訳は、公共下水道受益者負担金1,440千円、公共下水道施設使用負担金7,112千円である。

下水道使用料は調定額3,516,717千円、収入済額3,430,077千円（還付未済額485千円を含む。）、不納欠損額20,606千円（2,871件）、収入未済額66,518千円で収納率97.5%である。

不納欠損の処分理由はいずれも消滅時効によるものである。

なお、受益者負担の公平、公正を期するうえでも収納率向上のため一層の努力を期待するものである。

イ 歳 出

歳出決算額は7,580,707千円（前年度の繰越明許費51,078千円を含む。）、執行率93.4%で、前年度に比べ145,520千円（2.0%）の増加である。

歳出の主なものは、事業費2,043,436千円、公債費4,691,252千円であり、節別にみると、委託料509,151千円、負担金補助及び交付金1,749,868千円、償還金利子及び割引料4,692,772千円等である。

なお、当年度末の市債の残高は34,295,493千円で、前年度末の36,657,777千円に比べ2,362,284千円の減少である。

翌年度繰越額29,800千円は、事業費の公共下水道事業費で工事請負費29,800千円である。

不用額は509,639千円（対予算6.3%）で、主なものは、事業費の公共下水道事業費で委託料の執行残6,961千円、流域下水道事業費で負担金補助及び交付金の執行残71,712千円である。

以上が当会計の決算状況である。

当年度末現在の供用開始面積は2,767.1ha、普及率83.3%であり、今後も普及率の拡大とともに、未接続者の水洗化促進を図り、負担金等の積極的な財源の確保と事業の効率化に努め、健全財政のもと、本事業が快適な都市環境形成に資することを期待するものである。

（9）公共用地先行取得事業費

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収 入 率		歳出決算額	執行率	歳入歳出 差 引 額
			対予算	対調定			
平成29年度	379,796	378,179	99.6	100.0	378,179	99.6	0
平成28年度	920,000	786,488	85.5	85.8	786,392	85.5	96
比 較 増 減	△540,204	△408,309	14.1	14.2	△408,213	14.1	△96

決算額は歳入378,179千円、歳出378,179千円であり、一般会計から4,656千円が繰入れされている。

ア 歳 入

歳入決算額は378,179千円、予算現額に対する収入割合は99.6%で、前年度に比べ408,309千円（51.9%）の減少である。

歳入の主なものは、財産収入225,526千円、市債147,900千円である。

イ 歳 出

歳出決算額は378,179千円、執行率99.6%で、前年度に比べ408,213千円（51.9%）の減少である。

歳出は、事業費149,950千円、公債費228,228千円であり、節別に見ると補償補填及び賠償金78,900千円、償還金利子及び割引料228,228千円等である。

不用額は1,616千円（対予算0.4%）で、主なものは公債費の利子で償還金利子及び割引料の執行残521千円である。

4 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額103,145,736千円から歳出総額97,984,804千円を差し引いた5,160,931千円から翌年度へ繰り越すべき財源33,811千円を控除した5,127,120千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支額4,694,989千円を差し引いた単年度収支は、432,131千円の黒字である。

(2) 特別会計

歳入総額75,399,485千円から歳出総額70,952,923千円を差し引いた4,446,562千円から翌年度へ繰り越すべき財源40,644千円を控除した4,405,918千円が実質収支である。

なお、この額から前年度の実質収支額4,098,560千円を差し引いた単年度収支は、307,358千円の黒字である。

各会計の実質収支額は次のとおりである。

○ 国民健康保険	2,674,428千円
○ 後期高齢者医療	46,708千円
○ 介護保険	560,653千円
○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金	88,930千円
○ 東越谷土地区画整理事業費	139,326千円
○ 七左第一土地区画整理事業費	146,932千円
○ 西大袋土地区画整理事業費	172,847千円
○ 公共下水道事業費	576,090千円
○ 公共用地先行取得事業費	0円

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地建物

土地面積の年度末現在高は2,590,774㎡で、前年度より5,764㎡の増加となっており、建物面積については581,476㎡で前年度より216㎡の増加である。

イ 出資による権利

当年度末現在高は次のとおりである。

○ 埼玉県農業信用基金協会出資金	3,820千円
○ 埼玉県農林公社出資金	3,640千円
○ 埼玉県信用保証協会出資金	8,584千円
○ 越谷コミュニティプラザ（株）出資金	41,400千円
○ 越谷市土地開発公社出資金	5,000千円

○ 一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	123千円
○ (株)テレビ埼玉出資金	4,000千円
○ 公益財団法人埼玉県下水道公社出捐金	2,485千円
○ (株)埼玉県東部流通センター出資金	159,000千円
○ 公益財団法人越谷市施設管理公社出捐金	39,000千円
○ 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	2,000千円
○ 一般財団法人埼玉伝統工芸協会出捐金	300千円
○ 公益信託越谷都市整備トラスト出捐金	400,000千円
○ 越谷・松伏水道企業団出資金	1,192,000千円
○ (株)パルテきたこし出資金	10,000千円
○ 地方公共団体金融機構出資金	17,000千円

これらの管理については、適正に行われていることを認めた。

(2) 物 品

物品については、車両とその他の物品（購入価格50万円以上の重要物品）に区分され、車両総数326、その他の物品1,251である。

これらの管理については、所管並びに担当部課所において適正に行われていることを認めた。

(3) 債 権

ア 入学準備金貸付金の年度末現在額は191,802千円で、増加額は17,500千円、減少額は43,592千円である。

イ 連続立体交差緊急整備事業貸付金の年度末現在額は384,048千円で、増加はなく、減少額は42,072千円である。

ウ (株)パルテきたこし貸付金の年度末現在額は153,248千円で、増加はなく、減少額は19,156千円である。

エ 看護師等修学資金貸付金の年度末現在額は232,796千円で、増加額は58,960千円、減少額は31,740千円である。

オ 災害援護資金貸付金の年度末現在額は1,478千円で、増加はなく、減少額は221千円である。

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付金の年度末現在額は340,398千円で、増加額は14,083千円、減少額は45,462千円である。

(4) 基金

当年度末現在高は次のとおりであり、これらの管理については、適正に行われていることを認めた。なお、本年度で、国民健康保険の保険給付費支払基金が廃止されている。

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	増 減 高	平成29年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	3,923,532	103,100	4,026,632
土 地 開 発 基 金	2,500,000	0	2,500,000
国 民 健 康 保 険 の 保 険 給 付 費 支 払 基 金	220	△220	0
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,050,000	300,000	2,350,000
越 谷 し ら こ ぼ と 基 金	963,308	△3,491	959,816
高 速 鉄 道 等 整 備 基 金	97,114	205	97,319
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	1,512,418	570,000	2,082,418
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 等 貸 付 基 金	10,015	0	10,015

6 基金運用状況調書

(1) 土地開発基金

本基金は2,500,000千円で、当年度における土地購入は131,569千円、土地売却は23,014千円であり、年度末現在高は土地1,683,681千円、現金816,318千円である。

(2) 国民健康保険出産費資金等貸付基金

本基金は10,000千円で、当年度における貸付、償還はなく、年度末現在高は貸付274千円（1件）、現金9,741千円である。

7 むすび

近年、我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、景気が緩やかに回復している状況にある。こうしたなか、平成29年度の本市においては、自主財源の根幹をなす市税のほか国庫支出金などが前年度を上回る結果となった。このうち市税の増加については、雇用情勢の改善等により個人市民税の納税義務者が増加したことや、家屋の新築・増築に対する新規課税等により固定資産税額が増加したことが主な要因である。

本市の当年度の決算状況について見ると、一般会計・特別会計の歳入は、総計が1,785億4,522万2千円で、前年度に比べ3.5%増加している。

一般会計の歳入では、自主財源は前年度に比べ0.9%増加している。このうち市税においては、市たばこ税及び事業所税が減少したものの、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が増加したことにより、市税全体では前年度に比べ0.6%の増加となった。また、依存財源は前年度に比べ12.9%増加している。これは、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債等が増加したためである。このうち市債は前年度に比べ46.6%増加している。財源における構成比率が上昇していることに留意し、地方交付税の基準財政需要額に算入される事業の選択を行うなど、今後においても財政の健全性確保に配慮した運営に努められたい。

一般会計・特別会計の歳出は、総計が1,689億3,772万8千円で、前年度に比べ3.2%増加している。

当年度は第4次総合振興計画の7年目にあたり、本市の将来像である「水と緑と太陽に恵まれた 人と地域が支える安全・安心・快適都市」の実現を目指し、限りある財源の有効活用に努めつつ、各事業に積極的に取り組んだ努力が予算の執行状況から認められた。

普通会計の財政指標については、財政力指数が0.928で前年度に比べ0.004ポイント増加し、公債費比率は前年度と同率の6.0%である。その他の指標では財政構造の弾力性を示す経常収支比率が89.5%と前年度に比べ0.3ポイント増加している。また、普通会計における地方債現在高については、791億9,937万9千円で、前年度に比べ25億2,332万1千円(3.3%)増加し、債務負担行為額は、150億2,954万8千円で、前年度に比べ67億1,789万7千円(30.9%)減少している。

社会環境がめまぐるしく変化するなか、地方公共団体は住民ニーズを的確に把握するとともに、常に歳入に見合った歳出を基本とし、簡素で効率的な行財政運営に努めていくことが重要である。

本市においては、第4次総合振興計画の効果的な実施を担保するため、平成28年度を初年度とする第6次行政改革大綱及び実施計画などに基づき、事務事業の見直しや経費節減等の行財政改革に取り組んでおり、当年度における財政的效果額は約1億6,460万3千円となった。歳入・歳出両面にわたる改革の取り組みにより、経費削減等の成果を挙げられたことを評価するとともに、今後も継続的な行財政

改革の推進に努められたい。

また、自主財源の確保については、継続して収納対策に努力されたことを評価する。税や使用料等の収納に関しては、公平性確保の観点からも、引き続き適正な債権管理に努められるよう期待する。

昨今、多くの地方公共団体は財政の硬直化が進むなどの厳しい状況にある。本市においても義務的経費が増加傾向にあるなか、無理のない財政運営に努め、各種事務事業を執行されたことが認められる。当年度は、災害時の活動拠点として、機能を強化した消防署谷中分署の供用が開始され、また、教育環境の改善を図るため、小中学校の普通教室にエアコンが整備された。このほか、新たに病児保育事業を開始するとともに、3か所目となる保育ステーションが整備され、多様な保育ニーズに对应していくための取り組みに努められた。これらの取り組みを評価するとともに、新たな施設設備及び制度を適正かつ効果的に運用されるよう期待する。

終わりに、少子高齢化や将来の人口減少に対応するための課題は山積し、地方公共団体を取り巻く環境は年々、厳しさを増している。そのため、事務事業の実施にあたっては、経済性、効率性及び有効性などに配意し、これまで以上に選択と集中による施策展開を進めていくことが重要である。今後も引き続き、健全かつ持続可能な行財政運営に向けた取り組みを推進し、市政の発展と市民福祉の増進に努められるよう要望する。